

社会保障費抑制路線を撤回することを求める意見書

政府・与党は、高齢化などに伴う自然増分の社会保障費を 02 年度に 3000 億円、03 年度からは毎年 2200 億円を削減してきた。これにより、医療費の窓口負担増、年金支給額の減額、介護保険のホテルコストの導入、診療報酬・介護報酬の大幅削減、生活保護費の老齢加算の廃止、後期高齢者医療制度の実施などが行われ、07 年度までに 1 兆 4000 億円もの社会保障の予算が抑制されてきた。今後も 2011 年度までの社会保障費予算の削減を継続していく立場を取っている。

社会保障費削減ありきの予算編成が、近年社会問題化している「介護難民」、「医療難民」を生み出している。原油高騰に伴い、食料品が次々と値上がりする中で、国民の生活は大変厳しいものになっている。これ以上の社会保障費の削減と新たな負担増は行うべきではない。

よって町田市議会は、政府に対し、社会保障費抑制路線を撤回し、社会保障費を充実していくことを強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。